

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	105,449
	普通預金	みずほ銀行・浜松町支店	運転資金として	126,656,031
	通常貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	897,799
	振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	89,947
			≪現金預金計≫	127,749,226
	未収入金			
	未収利息	三菱UFJ ^{モルガン・スタンレー証券} 他	公益目的事業及び管理目的の財源として使用する投資有価証券の利息である。	4,519,554
	その他	日本税理士会連合会他	公1事業の広告料収益の未収分他	4,616,673
			≪未収入金計≫	9,136,227
	前払金	日本税理士会連合会	家賃・共益費の前払他	2,552,880
			≪前払金計≫	2,552,880
	仮払金			
	仮払金	日本税理士会連合会	公1事業の令和7年度・日税研究賞に係る支出である。	1,262,690
			≪仮払金計≫	1,262,690
	棚卸資産			
	書籍	機関誌「税研」他 全3,567冊	公1事業に係る書籍の期末在庫	6,452,939
			≪棚卸資産計≫	6,452,939
流動資産合計				147,153,962
(固定資産)				
基本財産	定期預金		(共有財産)	50,300,000
		みずほ銀行・浜松町支店 (指定)	70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	35,210,000
			30%は管理運用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している。	15,090,000
		みずほ銀行・浜松町支店 (一般)	(共有財産)	30,000,000
			同上	21,000,000
			同上	9,000,000
			≪定期預金計≫	80,300,000
	投資有価証券	第119回20年国債 (指定)	(共有財産)	99,897,260
			70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	69,928,082
			30%は管理運用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している。	29,969,178
		第11回30年国債 (指定)	(共有財産)	99,964,842
			同上	69,975,388
			同上	29,989,454
		日本高速道路保有・債務返済機構 (指定)	(共有財産)	100,000,000
			同上	70,000,000
			同上	30,000,000
		三菱UFJホールディングス (一般)	(共有財産)	100,000,000
			同上	70,000,000
			同上	30,000,000
		BNPパリバ (指定)	(共有財産)	100,000,000
			同上	70,000,000
			同上	30,000,000
		J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクト・ビービー (指定)	(共有財産)	100,000,000
			同上	70,000,000
			同上	30,000,000
		パークレイズ銀行 (指定)	(共有財産)	200,000,000
			同上	140,000,000
			同上	60,000,000
		シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インク (指定)	(共有財産)	100,000,000
			同上	70,000,000
			同上	30,000,000
		パークレイズ銀行 (指定)	(共有財産)	100,000,000
			同上	70,000,000
			同上	30,000,000
		シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インク (指定)	(共有財産)	100,000,000
			同上	70,000,000
			同上	30,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
		モルガン・スタンレー・ファイナンス（指定）	（共有財産） 同上 同上	100,000,000 70,000,000 30,000,000		
		ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コーポレーション・インターナショナル（指定）	（共有財産） 同上 同上	100,000,000 70,000,000 30,000,000		
		シティグループ・グローバル・マーケティング・ホールディングス・インク（指定）	（共有財産） 同上 同上	120,000,000 84,000,000 36,000,000		
		パークレイズ銀行（指定）	（共有財産） 同上 同上	100,000,000 70,000,000 30,000,000		
		ドイツ銀行（指定）	（共有財産） 同上 同上	100,000,000 70,000,000 30,000,000		
		ドイツ銀行（指定）	（共有財産） 同上 同上	100,000,000 70,000,000 30,000,000		
		ドイツ銀行（指定）	（共有財産） 同上 同上	100,000,000 70,000,000 30,000,000		
			＜投資有価証券計＞	1,819,862,102		
			（うち指定正味財産からの充当額）	1,719,862,102		
			（うち一般正味財産からの充当額）	100,000,000		
		特定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行・浜松町支店	退職給付引当金見合いの引当金として保有している。	17,900,150
				普通預金 みずほ銀行・浜松町支店		232,840
						＜退職給付引当資産計＞ 18,132,990
		その他固定資産	建物附属設備	図書室間仕切	公益目的保有財産であり、公2事業で使用している。	1
				事務所間仕切他	監理運営用財産であり、管理目的で使用している。	713,370
	＜建物附属設備計＞			713,371		
器具備品	パソコン他		公益目的保有財産であり、公1事業で使用している。	1,235,271		
	防犯システム、書架他		公益目的保有財産であり、公2事業で使用している。	2,352,784		
	相談室ビジネスフォン、パソコン		公益目的保有財産であり、公3事業で使用している。	130,289		
	サーバー、パソコン他		監理運営用財産であり、管理目的で使用している。	1,974,926		
			＜器具備品計＞	5,693,270		
ソフトウェア	ホームページ他		公益目的保有財産であり、公1事業で使用している。	481,288		
	図書管理システム		公益目的保有財産であり、公2事業で使用している。	0		
	相談室システム		公益目的保有財産であり、公3事業で使用している。	201,667		
	通信ゼミシステム		その他の用に供する財産であり、収益事業で使用している	459,800		
	会計ソフト他		監理運営用財産であり、管理目的で使用している。	1,440,113		
			＜ソフトウェア計＞	2,582,868		
	電話加入権		03(5435)0911,0912	監理運営用財産であり、管理目的で使用している。	207,800	
03(5435)0913			監理運営用財産であり、管理目的で使用している。	103,900		
03(5435)0914			監理運営用財産であり、管理目的で使用している。	80,800		
03(5435)0915			公益目的保有財産であり、公2事業で使用している。	72,800		
03(5435)0916			公益目的保有財産であり、公2事業で使用している。	72,100		
03(3492)6016,6094			公益目的保有財産であり、公3事業で使用している。	152,880		
03(3492)6095			公益目的保有財産であり、公3事業で使用している。	83,043		
03(3492)6097			公益目的保有財産であり、公3事業で使用している。	77,280		
			＜電話加入権計＞	850,603		
敷金	日本税理士会連合会（日本税理士会館1・2階）		（共有財産） うち95％は公益目的保有財産であり、公益目的事業で利用している。 うち5％は管理運用財産であり、管理目的で利用している。	 19,842,840 1,044,360		
			＜敷金計＞	20,887,200		
			保証金	東京四社営業委員会㈱	うち95％は公益目的保有財産であり、公益目的事業で利用している。 うち5％は管理運用財産であり、管理目的で利用している。	475,000 25,000
					＜保証金計＞	500,000
図書	蔵書22,659冊				公益目的保有財産であり、公2事業で使用している。	11,329,500
			＜図書計＞	11,329,500		
固定資産合計				1,960,851,904		
			うち公益目的保有財産		1,366,620,213	
			うち引当資産		18,132,990	
		うち管理目的の財源として使用する財産		576,098,701		
資産合計				2,108,005,866		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動負債)					
	未払金	㈱財經詳報社	公1・学術的調査研究事業の機関誌『税研』239号、240号の印刷費である	6,224,097	
		中里共同研究会	公1・学術的調査研究事業の論文集『日税研論集』第86号-金子租税法の回顧と継承-の原稿料である。	6,186,950	
		「税研」240号執筆者	公1・学術的調査研究事業の機関誌『税研』240号の原稿料である	1,156,650	
		日本税理士会連合会	公益目的事業等の業務に従事する局長の給与及び公益目的事業及び管理目的の業務に使用する会議室料、事務所の電気料である	608,355	
		政経研究所 ぎょうせい 第一法規	公2・租税図書室運営事業の図書購入代である	311,132	
		実践ゼミ3月分講演料・監修料	公1・学術的調査研究事業である実務に役立つタイムリーな研修『実践ゼミ』の講演料・監修料である。	110,000	
		㈱アドレス・メイリング	公1・学術的調査研究事業の機関誌『税研』240号及び『税務事例研究』204号、論集86号の発送手数料他である	637,818	
		社会保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の健康保険及び厚生年金並びに厚生年金基金	547,727	
		受章祝賀会旅費	受章祝賀会参加にかかる旅費である	364,100	
		フロンティア・アソシエイツ	収益目的事業のマルチメディア研修DVD制作費及び発送費である。	881,584	
		臨時評議員会旅費	3月26日に開催した臨時評議員会にかかる旅費交通費である	200,320	
		デュプロ㈱	公1・学術的調査研究事業他に係るHP保守料等である	137,324	
		全官報	公2・租税図書室運営事業の図書購入代である	34,380	
		執行打合せ旅費	3月18日に開催した執行打合せにかかる旅費交通費である	121,620	
		㈱日税ビジネスサービス	公1・学術的調査研究事業他で使用する1階サーバ保守料他である	52,800	
		トーテックアメニティ	公2・租税図書室運営事業の図書管理システム保守料である	97,900	
		編集委員会旅費	3月31日に開催した編集委員会の旅費である	85,240	
		光ビジネスフォーム 他	会費引落通知用圧着はがき製作費他である	653,716	
			≪未払金計≫	18,411,713	
	預り金	研究員・職員他	源泉所得税	205,974	
		職員	地方税（住民税）	126,800	
		守之会	研修室利用料	16,500	
			≪預り金計≫	349,274	
	未払法人税等			70,000	
			≪未払法人税等計≫	70,000	
	未払消費税等			1,793,700	
			≪未払消費税等計≫	1,793,700	
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与引当金	3,262,163	
			≪賞与引当金計≫	3,262,163	
	流動負債合計				23,886,850
	(固定負債)	退職給付引当金	職員	職員に対する退職給付引当金	18,132,990
				≪退職給付引当金計≫	18,132,990
固定負債合計				18,132,990	
負債合計				42,019,840	
正味財産				2,065,986,026	